

2022年 新潟県経済を占う 県内主要団体に聞く

県内景気はワクチン接種の進展や治療薬普及への期待から、前年に比べて明るい見通しが広がる

はじめに

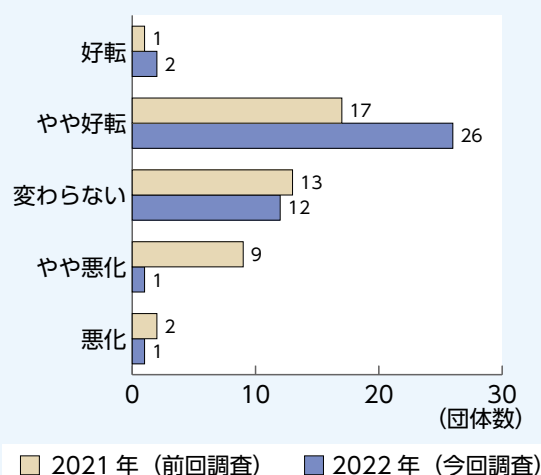
2021年の新潟県経済を振り返ると、海外経済の回復を背景に生産活動が持ち直したことから、製造業を中心に雇用状況や設備投資に明るい兆しがみられた。一方、新型コロナウイルスの影響の長期化により外食や観光などサービス消費は厳しい状況が続いたことに加え、半導体不足などによる納車遅延から、新車登録台数が大幅に減少するなど、個人消費の持ち直しのテンポはやや鈍化している。総じてみると、足元の県内経済は一部に弱さがみられるものの、持ち直している。

新潟経済社会リサーチセンターでは県内の主な業界団体や商工会議所・連合商工会の42団体にご協力をいただき、2022年の見通しについてうかがった。以下はその調査結果である。

01 2022年の県内景気見通し —「やや好転」と回答した団体は6割超—

新年（2022年）の県内景気の見通しを尋ねたところ、前年と比べて「やや好転」と予想する回答が26団体と最も多く、調査対象42団体の6割超となった（図表1）。以下「変わらない」が12団体、「好転」が2団体と続いている。一方、「やや悪化」「悪化」はそれぞれ1団体ずつにとどまっている。ワクチン接種の進展や治療薬の普及に向けた動きから、新型コロナウイルスによる経済活動への影響が収束方向に向かうとの期待を背景に、県内経済の持ち直しを予想する見方が多くなった。

■ 図表1 県内景気の見通し



02 県内各業界・各商工会議所等 管内の業況判断

(1) 2021年の業況

— 「やや不況」「不況」が半数超となるも、「やや好況」と回答した団体も増加—

2021年の業況について尋ねたところ、「やや不況」「不況」との回答が42団体中22団体と、半数を超えた（図表2）。前回調査に比べ「不況」の回答は減少したものの、新型コロナウイルスの影響から依然として厳しい業況となった団体が多くみられた。一方、「やや好況」は8団体と、前年に引き続き巣ごもり需要が堅調であったスーパーのほか、製造業を中心に業況の改善が示された。

(2) 2022年の業況見通し

— 「やや好転」が4割台半ばと最も多い—

2022年の業況見通しを尋ねると、「やや好転」と

回答した団体が19団体と最も多く、全体の45.2%を占めた(図表2)。以下「変わらない」が16団体、「やや悪化」「悪化」が各3団体ずつ、「好転」が1団体と続いている。

各団体からは「ワクチン接種の進捗に加え治療薬の普及によって、人流の増加や経済の活性化が見込まれ、業況は上向くと思われる」など、新型コロナウイルスによる経済活動への制限が緩和されるとの見通しから、景気や業況が改善に向かうとの意見が複数寄せられた。一方、足元で原材料や部材などの不足及び価格の上昇が続いていることをうけ「原材料価格の高騰による業績圧迫に加え、入荷状況も悪化しており先行きが不安である」「原油など物価の上昇による消費活動の低迷が心配である」など懸念の声も

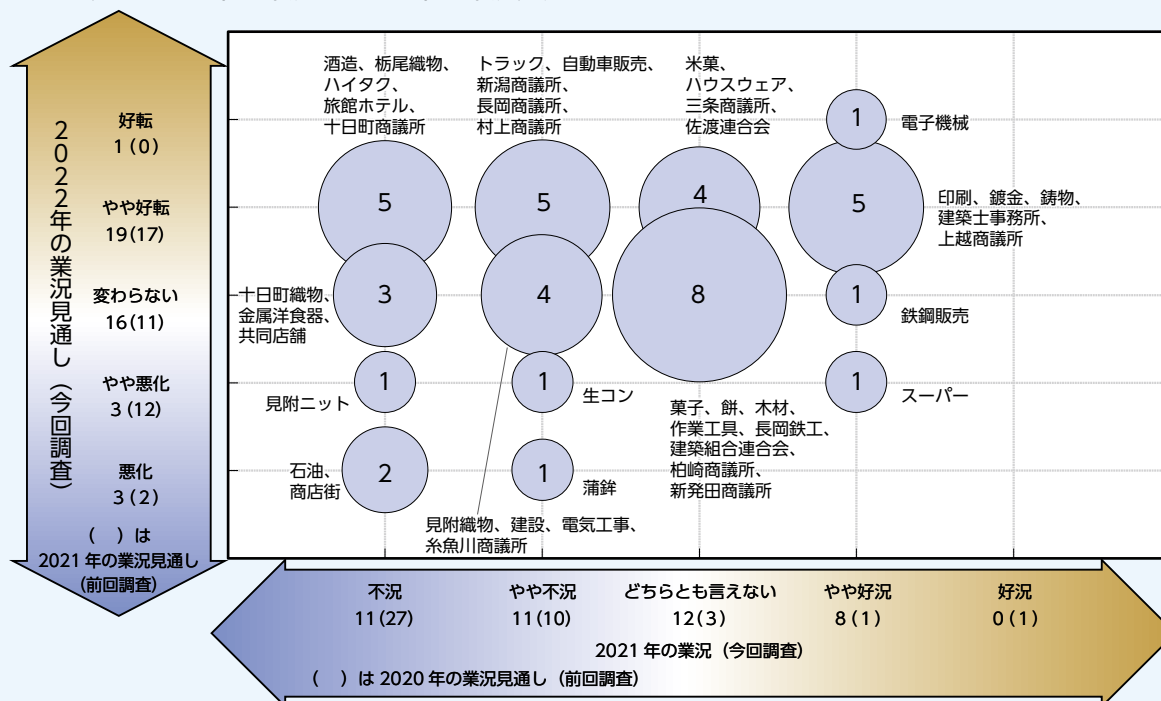
聞かれた。なお、「新型コロナウイルスによる売上減少が続いたため、以前の状況に戻るには時間がかかる」「経営状況が傷んでいる企業が多いなか、各種支援制度の縮小により資金繰りの悪化や事業継続への不安が高まっている」など、約2年にわたる新型コロナウイルスによる影響は非常に大きく、業況の回復は容易ではないといった厳しい声もあげられた。

03 2022年の重要課題

－「人材の確保、育成」のほか、「DX化」「SDGs」への取り組みが課題－

2022年に取り組むべき重要課題について尋ねて

■ 図表2 2021年の業況と2022年の業況見通し



(注1) 円の大きさは対象となる団体の数を表す
 (注2) カッコ内の数字は前年調査時の回答数
 (注3) 図表内では団体名を略称で表記している
 (注4) 業界団体については会員企業・組合員の現況・見通し、商工会議所・連合商工会については管内企業の現況・見通しに対する回答となっている

みると、業界団体では「人材の確保、育成」が最も多くなった（図表3）。「高齢化が進むなか、若手の育成が急務である」「本格的な景気回復時、人手不足は業績改善の障害となる」などの意見が寄せられた。また、デジタル化の急速な進展に伴い「DX化」が多くあげられたほか、「SDGs」への取り組みも検討されていることがうかがえた。

商工会議所・連合商工会からは「アフターコロナ、ウィズコロナへの対応」「事業継続」「資金繰り」などがあげられ、「新型コロナウイルスの影響から事業者の資金繰りは悪化しており、事業継続を支えていく」など、新型コロナウイルスにより厳しい状況にある事業者への支援を強化する姿勢がみうけられた。

まとめ

県内の主な業界団体や商工会議所によると、2022年の県内景気、業況とも「やや好転」するとの見通しが最も多くなり、21年と比べて明るい見通しが示された。背景には、ワクチン接種の進展や

■ 図表3 2022年の主な重要課題

業界団体	●人材の確保、育成	等
	●DX化（ロボット、デジタル化含む）	
	●SDGs達成に向けた取り組み	
	●製品等の適正価格での取り引き（価格転嫁）	
	●原材料の安定調達	
	●新事業、新規販路の開拓	
商工会議所等	●アフターコロナ、ウィズコロナへの対応	等
	●事業継続	
	●資金繰り	
	●デジタル化、ITなどを活用した生産性向上	
	●人材の確保、育成	
	●新事業、新規販路の開拓	

治療薬の普及などにより、経済活動の正常化があげられている。一方、約2年間続いた新型コロナウイルスの影響により、資金繰りなど経営状況が悪化している企業も多く、業況が完全に回復するには時間を要するとみられる。

また、持続可能な開発目標として「SDGs」が注目されるなど、世界規模の課題解決に向けた機運が高まるなか、各団体の長期的な視野に立った世界的な取り組みにも注目が集まる1年となりそうだ。

（2021年12月 近）

回答団体一覧

新潟県菓子工業組合	中越鋳物工業協同組合	新潟商工会議所
新潟県蒲鉾組合	長岡鉄工業協同組合	長岡商工会議所
新潟県酒造組合	一般社団法人 新潟県電子機械工業会	上越商工会議所
新潟県米菓工業協同組合	一般社団法人 新潟県建設業協会	三条商工会議所
新潟県餅工業協同組合	一般社団法人 新潟県建築士事務所協会	柏崎商工会議所
十日町織物工業協同組合	一般社団法人 新潟県建築組合連合会	新発田商工会議所
栃尾織物工業協同組合	新潟県電気工事工業組合	村上商工会議所
見附織物工業協同組合	公益社団法人 新潟県トラック協会	十日町商工会議所
見附ニット工業協同組合	一般社団法人 新潟県ハイヤー・タクシー協会	糸魚川商工会議所
新潟県木材組合連合会	新潟県鉄鋼販売連合会	佐渡連合商工会
新潟県印刷工業組合	新潟県石油商業組合	
新潟県生コンクリート工業組合	新潟県自動車販売店協会	以上42団体
新潟県作業工具協同組合	北信越地区スーパーマーケット協会連合会	(順不同)
日本金属ハウスウェア工業組合	新潟県共同店舗協議会	
日本金属洋食器工業組合	新潟県商店街振興組合連合会	(調査期間：10月中旬～11月上旬)
新潟県鍍金工業組合	新潟県旅館ホテル生活衛生同業組合	

アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

新潟県菓子工業組合 組合員数 323社		新潟県蒲鉾組合 組合員数 11社		新潟県酒造組合 組合員数 88社	
2022年の国内景気見通し やや好転	2022年の県内景気見通し やや好転	2022年の国内景気見通し 好転	2022年の県内景気見通し 好転	2022年の国内景気見通し 変わらない	2022年の県内景気見通し 変わらない
2021年の業況 どちらとも言えない	2022年の業況見通し 変わらない	2021年の業況 やや不況	2022年の業況見通し 悪化	2021年の業況 不況	2022年の業況見通し やや好転
業況の見通し ・小規模店舗は、現状維持か若干上向くと思われる。しかし、冠婚葬祭において結婚式はやや回復してきたが、葬儀については新型コロナウイルスの影響で家族葬が定着し、式菓子がほとんど出ない状況となっている。SA、道の駅等の土産物が回復しないと厳しい。 2022年に取り組むべき重要課題 ・新型コロナウイルスの影響が続くなか、来店客数は横ばい以上昇傾向にあるものの、売り上げが伸びない状況である。そこで、上部団体と連携しECサイトを立ち上げ、全国のお菓子をいつでもどこでも買えるようにしようと、全国の組合から参加店を募っている。 2022年の国内及び県内の経済・社会における重大関心事等 ・小麦、砂糖、油など原材料価格が高騰し、今後の値上げは必須だが、現状を考えると客離れが不安で踏み切れない。 ・21年10月から最低賃金が大幅に引き上げられ、人件費の大幅増加が見込まれる。利益圧迫とともに、パート等を削減することによる生産ラインの減少が懸念される。 ・新型コロナウイルス治療薬の開発とワクチン接種により、全国的な人の動きの活発化及び団体旅行客の増加による経済効果を期待する。		業況の見通し ・ワクチン接種が進み経済活動が再開することで、土産品や外食などの小売店・業務用は回復するも、内食需要は反動により縮小が見込まれる。また、原材料・エネルギー価格等の高騰により、生産コストの上昇が見込まれる。 2022年に取り組むべき重要課題 ・主原料であるすり身の需要が世界的に増すなか、記録的な価格高騰となり、持続可能な調達に困難となっている。コスト構造の見直しに加え、「フィッシュ・プロテイン」の健康機能性や即食・簡便性を訴求し、練り製品の付加価値向上を図る。 2022年の国内及び県内の経済・社会における重大関心事等 ・原副材料、エネルギー価格の動向 ・DX化 ・環境対策 ・景気対策		業況の見通し ・今後は、自粛の要請が続いていた飲食店や観光業の回復に伴い、清酒出荷量も新型コロナウイルス感染拡大前までの回復を期待したい。一方、業況は各社に差があり、新型コロナウイルスの影響が長期化する会社もあると思われることから、行政の支援策の継続を希望する。 2022年に取り組むべき重要課題 ・国内外の各種事業は、新型コロナウイルスの影響下での飲酒に対するマイナスイメージを払拭するため、前年から中止やオンラインでの対応などを余儀なくされてきた。今後は、感染対策を万全としたうえで積極的に取り組み、新潟清酒のブランド力をさらに強化していきたい。 2022年の国内及び県内の経済・社会における重大関心事等 ・新型コロナウイルス治療薬の開発 ・行政の新型コロナウイルスに対する支援	

新潟県米菓工業協同組合 組合員数 15社		新潟県餅工業協同組合 組合員数 9社		十日町織物工業協同組合 組合員数 18社	
2022年の国内景気見通し やや好転	2022年の県内景気見通し やや好転	2022年の国内景気見通し やや好転	2022年の県内景気見通し やや好転	2022年の国内景気見通し やや好転	2022年の県内景気見通し やや好転
2021年の業況 どちらとも言えない	2022年の業況見通し やや好転	2021年の業況 どちらとも言えない	2022年の業況見通し 変わらない	2021年の業況 不況	2022年の業況見通し 変わらない
業況の見通し ・ワクチン接種の進捗に加え治療薬の普及が見込まれ、祭りなどのイベントや観光地に人出が増加すると予想されることから、業況が回復すると思われる。 ・一方で、原油価格の高騰や円安に伴う原材料価格の上昇が懸念材料である。 2022年に取り組むべき重要課題 ・安心・安全な商品の提供 ・新型コロナウイルス感染対策と衛生管理の徹底 ・新型コロナウイルスの影響で停滞した観光地や祭りなどのイベントでの売上回復 ・包装容器の削減等、SDGsに向けた取り組み 2022年の国内及び県内の経済・社会における重大関心事等 ・新型コロナウイルス治療薬の開発 ・原材料価格の高騰 ・米価の動向と米余りへの対策		業況の見通し ・新型コロナウイルス収束後の経済立ち直りが順調に進むか懸念される。新型コロナウイルスに特化した特別な対策が必要と考える。 2022年に取り組むべき重要課題 ・もち原料米の安定生産、安定確保のため複数年契約に取り組む。 2022年の国内及び県内の経済・社会における重大関心事等 ・アフターコロナにおける景気対策 ・米中関係の動向 ・新型コロナウイルス治療薬の国内生産		業況の見通し ・新型コロナウイルスの感染拡大がある程度の落ち着きをみせるなかで、きもの着用機会の回復や小売段階での催事販売などが再開しつつあるものの、流通段階を含めた業界全体の市況改善は時間を要すると思われる。 2022年に取り組むべき重要課題 ・喫緊の課題は売り上げの回復。そのほか、今後はDX化に向けて「製造は手技の伝統技法が基本、営業は商品特性上から対面接客が主体、流通は独特な商慣習」という業界のなかで、いかにして活用し得るか検討していく。 2022年の国内及び県内の経済・社会における重大関心事等 ・新型コロナウイルスによる影響の収束（治療薬開発、普及など含む） ・景気対策。特に地方、中小企業に対する支援 ・政権与党公約の実現。「成長と分配」	

栃尾織物工業協同組合		見附織物工業協同組合		見附ニット工業協同組合	
組合員数 10社		組合員数 5社		組合員数 15社	
2022年の国内景気見通し やや好転	2022年の県内景気見通し やや好転	2022年の国内景気見通し やや好転	2022年の県内景気見通し やや好転	2022年の国内景気見通し 変わらない	2022年の県内景気見通し 変わらない
2021年の業況 不況	2022年の業況見通し やや好転	2021年の業況 やや不況	2022年の業況見通し 変わらない	2021年の業況 不況	2022年の業況見通し やや悪化
<p>業況の見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> 21年の業況が悪すぎたため、相対的に好転するという意味合いであり、不況を脱するレベルでの好転とは考えていない。現状では、受注の改善が見通せないため、雇用の維持や資金繰りの悪化とともに、産地内サプライチェーンの欠落も懸念される。 <p>2022年に取り組むべき重要課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ受注をどうやって回復していくのか、会員企業がそれぞれ方向性を定め、実行に移していくことが課題となる。当組合としては、近年取り組んでいる新規開拓へのサポートを継続していく予定である。 <p>2022年の国内及び県内の経済・社会における重大関心事等</p> <ul style="list-style-type: none"> 景気対策 原材料価格 雇用対策 		<p>業況の見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> 取引先において、昨年来の在庫消化ができていないと思われる。新型コロナウイルス関連の規制の緩和・移動制限の解除、消費者のマインド好転などが進んだとしても、業況の好転は早くも22年秋冬とみられることから、当面の間、現状の低水準が続くと思われる。 <p>2022年に取り組むべき重要課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 製造コストや経費の増加を販売単価に転嫁できる状況にない。素材の提供産地としては、消費者と対面する製品企画や店頭販売関係者と情報交換しながら、タイムリーな供給に傾注していきたい。 <p>2022年の国内及び県内の経済・社会における重大関心事等</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種エネルギー価格の上昇 サプライチェーン見直しによるコスト上昇 景気対策 		<p>業況の見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> 経済が低迷しているなか、消費が改善しても、当面の間衣料品への支出が増加するとは考えにくい。 <p>2022年に取り組むべき重要課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 素材にこだわり、SDGsを推奨するため、研修会を開催する。 <p>2022年の国内及び県内の経済・社会における重大関心事等</p> <ul style="list-style-type: none"> SDGs 染料規制 原油価格の高騰 	

新潟県木材組合連合会		新潟県印刷工業組合		新潟県生コンクリート工業組合	
組合員数 334社		組合員数 58社		組合員数 89社	
2022年の国内景気見通し やや好転	2022年の県内景気見通し やや好転	2022年の国内景気見通し やや好転	2022年の県内景気見通し やや好転	2022年の国内景気見通し やや好転	2022年の県内景気見通し 変わらない
2021年の業況 どちらとも言えない	2022年の業況見通し 変わらない	2021年の業況 やや好況	2022年の業況見通し やや好転	2021年の業況 やや不況	2022年の業況見通し やや悪化
<p>業況の見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外経済の回復やワクチン接種の進展、治療薬実用化への期待などから業況の改善が期待される。一方、住宅ローン減税制度の動向のほか、ステイホームで高まった住宅投資意欲の低下、新たな変異株やウッドショックの影響などによる需要減退が懸念され、企業間で格差が生じることが懸念される。 <p>2022年に取り組むべき重要課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスやウッドショックの影響など、外的要因による「需給ひっ迫」「価格高騰」の状況が続いている。 遅れているデジタル化、差別化、人材育成などを進め、以前からの課題である「適正価格による継続的な需要確保」を図っていく必要がある。 <p>2022年の国内及び県内の経済・社会における重大関心事等</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス治療薬の開発 景気対策 物流価格の動向 		<p>業況の見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> 22年は選挙があるため、印刷需要が増え、売上増加に繋がることから、業況はマイナス一辺倒にならないように思う。 新型コロナウイルスの感染者が減少し、それに伴うイベントや旅行などの需要増加がよい意味での経済刺激となり、回復に進むと思う。 <p>2022年に取り組むべき重要課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 選挙及びイベントの回復にそなえ、積極的に営業に取り組んでいきたい。 <p>2022年の国内及び県内の経済・社会における重大関心事等</p> <ul style="list-style-type: none"> イベント・花火大会・祭りの復活による景気の回復 		<p>業況の見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内の公共投資は減少傾向が続いていることに加え、建設資材のコスト削減や工期短縮等に関心が向いていることなどから、公共投資への依存度の高い生コンクリートの需要は、引き続き低迷が予想される。 <p>2022年に取り組むべき重要課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 生コンクリート業界は、需要が縮小するなかでも安定した供給体制の維持が重要である。そのためにもコストの増加を適切に価格に転嫁し、経営の安定を図るとともに、待遇改善による担い手の確保など、働き方改革に伴う原資の確保が課題である。 <p>2022年の国内及び県内の経済・社会における重大関心事等</p> <ul style="list-style-type: none"> 景気対策 公共投資予算の動向 災害に強い県土づくり 民間の設備投資 	

新潟県作業工具協同組合		日本金属ハウスウェア工業組合		日本金属洋食器工業組合	
組合員数 13社		組合員数 54社		組合員数 38社	
2022年の国内景気見通し 変わらない	2022年の県内景気見通し 変わらない	2022年の国内景気見通し やや好転	2022年の県内景気見通し やや好転	2022年の国内景気見通し やや好転	2022年の県内景気見通し やや好転
2021年の業況 どちらとも言えない	2022年の業況見通し 変わらない	2021年の業況 どちらとも言えない	2022年の業況見通し やや好転	2021年の業況 不況	2022年の業況見通し 変わらない
<p>業況の見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスによるマイナス影響もあったが、比較的好調なECマーケットやホームセンタールートにより、現在の状況は落ち着きを取り戻している。 <p>2022年に取り組みべき重要課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 営業面では国内外の見本市が中止、もしくは延期となっていたが、少しずつ再開され始めている。出張もできるようになってきたことから、新たな販路の開拓に努力したい。 製造面では、労働力不足や外注先の廃業に伴い、工程の自動化や内製化にさらなる努力が必要である。 <p>2022年の国内及び県内の経済・社会における重大関心事等</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産性向上のため、省力機械の導入 人材確保・定着のため、作業環境の改善 製品の付加価値向上のため、新製品の開発 DX化によりデータを活用した合理化を推進 仕入部品や原材料のコスト増加への対応 		<p>業況の見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> ワクチン接種の進捗による行動制限の緩和と感染リスクの低下により、22年後半は景気回復と業況改善を見込んでいる。一方で、経営状況が傷んでいる企業も多く、原材料価格の上昇等による資金繰りの悪化が懸念される。 <p>2022年に取り組みべき重要課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産現場での人手不足と協力工場の高齢化による廃業への対応として内製化を進めているなかで、人材の確保が課題となっている。 アフターコロナの「新しい生活様式」に対応するため、DX化に向けた情報収集やIT人材の確保が必要である。 <p>2022年の国内及び県内の経済・社会における重大関心事等</p> <ul style="list-style-type: none"> 原材料価格 雇用対策 事業承継 IT人材 		<p>業況の見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> ワクチン接種が進み新型コロナウイルスの感染拡大が収まってくれば、政府の経済対策により、受注回復が期待できると考える。ただし、原材料の高騰や職人の高齢化、外注先の廃業などを背景に生産能力が悪化している状況下において、好転は難しいと思われる。 <p>2022年に取り組みべき重要課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 外注先の廃業や職人の引退などにより、その工程の内製化と新人への技術継承が課題である。また、それらを担う人材の確保及び維持のため、新規販路を開拓し受注拡大を同時に進めていくことが重要である。 <p>2022年の国内及び県内の経済・社会における重大関心事等</p> <ul style="list-style-type: none"> 景気対策 原材料価格 プラスチック資源循環促進法 	

新潟県鍍金工業組合		中越鋳物工業協同組合		長岡鉄工業協同組合	
組合員数 37社		組合員数 20社		組合員数 115社	
2022年の国内景気見通し やや好転	2022年の県内景気見通し 変わらない	2022年の国内景気見通し 変わらない	2022年の県内景気見通し 変わらない	2022年の国内景気見通し やや好転	2022年の県内景気見通し やや好転
2021年の業況 やや好況	2022年の業況見通し やや好転	2021年の業況 やや好況	2022年の業況見通し やや好転	2021年の業況 どちらとも言えない	2022年の業況見通し 変わらない
<p>業況の見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> ワクチン接種が進み、21年後半から前年に比べ少しずつ仕事量が改善されてきている。22年もこのまま新型コロナウイルスの感染が抑えられることができれば、製造業の業界は安定し、それに伴いめっき業界も改善されることを期待する。 <p>2022年に取り組みべき重要課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境規制が年々厳しくなるなか、対応するための設備への投資 めっき離れに伴い、新規活路の模索 <p>2022年の国内及び県内の経済・社会における重大関心事等</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの治療薬及び国産ワクチンの開発 景気対策 原材料価格、物流価格の動向 		<p>業況の見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動車・半導体関連を軸に、受注量は好転するも、外国人の入国規制による人材不足と働き方改革によって、仕事があってもこなすことができない状況となっている。また、原材料の高騰により業績が伸びず、原材料不足が追い打ちをかけており、先行きは不安が募るばかりである。 <p>2022年に取り組みべき重要課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 働き方改革の履行 技能実習3号移行を含めた人材の確保 産業廃棄物（鋳物砂）のリサイクル DX化への対応及びAIロボットを活用できるよう、勉強会の実施 <p>2022年の国内及び県内の経済・社会における重大関心事等</p> <ul style="list-style-type: none"> 小型水力、小型原発、小型風力 AIロボット 固体電池と大容量小型バッテリー 高効率太陽電池 		<p>業況の見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> ワクチン接種による社会経済状況の好転は期待できるが、半導体材料等の部品供給の逼迫や原材料価格の上昇などが懸念材料である。 米中関係やテロ等の政治リスクのほか、発展途上国やサプライチェーン末端国におけるワクチン接種の進捗も未知の部分があり、懸念される。 <p>2022年に取り組みべき重要課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在話題になってきているDXやSDGsへの理解と取り組みが無視できない状況にきている。 人手不足、技術者不足、後継者不足はより深刻な状況になってきている。特に、アフターコロナの景気回復期を迎えた際は人口減少問題が業績向上の足かせとなる懸念がある。 <p>2022年の国内及び県内の経済・社会における重大関心事等</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス治療薬の開発 エネルギー・環境対策 原材料、部品の供給 物流の円滑な流れ 	

一般社団法人 新潟県電子機械工業会 組合員数 52社		一般社団法人 新潟県建設業協会 会員数 410社		一般社団法人 新潟県建築士事務所協会 会員数 509社	
2022年の国内景気見通し 好転	2022年の県内景気見通し やや好転	2022年の国内景気見通し やや好転	2022年の県内景気見通し 変わらない	2022年の国内景気見通し やや好転	2022年の県内景気見通し やや好転
2021年の業況 やや好況	2022年の業況見通し 好転	2021年の業況 やや不況	2022年の業況見通し 変わらない	2021年の業況 やや好況	2022年の業況見通し やや好転
業況の見通し ・21年は半導体不足により、受注の先延ばしなどの影響もあったが、22年には概ね不足が解消され、堅調な国内外の需要に応じた工場の稼働率向上が期待できる。 ・米中対立は懸念材料であるものの、22年は小康状態を保ち、景気のマイナス要因にはならないとみられる。		業況の見通し ・公共投資は、国の「防災・減災、国土強靱化」対策が継続される一方、県では行財政改革による投資的経費抑制の影響が引き続き懸念される。 ・民間投資は、原材料や部品の国際供給ネットワークの目詰まりが懸念されることから、総じて業況は21年と変わらないとみられる。		業況の見通し ・21年の春頃から始まった輸入木材の高騰・材料不足「ウッドショック」の影響が収束傾向にあり、建設業界も活気を取り戻しつつある。ただし、鉄鋼関係をはじめとした原材料価格の高騰及び不足が発生しているのが不安である。	
2022年に取り組むべき重要課題 ・慢性的になりつつある人手不足の解消・改善に向け、インターンシップの効果的導入など、対策を講じていく。 ・また、ロボット導入を視野に入れ、設計部門を交えた生産体制の見直しも実施していく。		2022年に取り組むべき重要課題 ・事業量の確保と若者の入職・育成が最重要課題である。県の行財政改革の下でも、公共事業予算の確保に注力するとともに、他産業並みの給与水準や週休二日の実現などの働き方改革、SDGsに貢献する建設業のアピールなど、若者にとって魅力ある産業づくりに向けて事業展開していく。		2022年に取り組むべき重要課題 ・諸規制が増えることにより業務量が多くなり、諸技術の進化による対応が求められている。 ・少子高齢化による後継者不足、ベテラン技術者の高齢化による引退で技術者が不足するなか、次世代を担う若者の開拓が業界の課題になる。	
2022年の国内及び県内の経済・社会における重大関心事等 ・脱炭素社会の構築 ・米中対立 ・人口減少		2022年の国内及び県内の経済・社会における重大関心事等 ・新型コロナウイルスの影響による国際供給ネットワークの動向 ・大規模な経済対策 ・資材・石油価格の高騰 ・DXの推進 ・働き方改革		2022年の国内及び県内の経済・社会における重大関心事等 ・エネルギー・環境対策 ・景気対策 ・原材料価格	

一般社団法人 新潟県建築組合連合会 組合員数 10,403名		新潟県電気工事工業組合 組合員数 796社		公益社団法人 新潟県トラック協会 会員数 842社	
2022年の国内景気見通し 変わらない	2022年の県内景気見通し 変わらない	2022年の国内景気見通し 変わらない	2022年の県内景気見通し 変わらない	2022年の国内景気見通し 変わらない	2022年の県内景気見通し 変わらない
2021年の業況 どちらとも言えない	2022年の業況見通し 変わらない	2021年の業況 やや不況	2022年の業況見通し 変わらない	2021年の業況 やや不況	2022年の業況見通し やや好転
業況の見通し ・先の見えないウッドショックの影響により、新築工事等の契約金額の決定が難しい状況となっている。工期や工事内容に変更が生じる可能性が高く、大変苦慮している。		業況の見通し ・新型コロナウイルスのワクチン接種や治療薬の開発は進んでいるものの、効果はまだ未知数な部分もある。そのため、新規の設備投資や住宅着工件数の早期回復は見込めないことから、現在の業況がしばらく続くものと思われる。		業況の見通し ・新型コロナウイルスの治療薬が開発されて感染拡大の収束に見通しがつけば、国内経済は活性化し、需要及び物流の拡大が期待できる。	
2022年に取り組むべき重要課題 ・昨今は住宅工事がプレカットの普及で簡素化され、工場生産された既製品を使用する住宅が多くなった。当連合会では従来の木材を自らの目で見て、手刻みで木材の加工や取り付け作業ができる職人の育成をするために、熟練工による指導育成講習会等を実施していく。		2022年に取り組むべき重要課題 ・余力を内部経費の削減やDX化による業務効率化の推進に振り向け、受注が回復した際の利益率の向上に繋げていく。 ・担い手確保や多能工の育成などの先行投資を行い、付加価値を高める。		2022年に取り組むべき重要課題 ・新型コロナウイルス影響下においても、運転手不足は加速しており、景気回復後にはさらに顕著となることが懸念される。人材確保対策と経営・業務の合理化、DX化体制を早急に構築していくよう推し進めなければならない。	
2022年の国内及び県内の経済・社会における重大関心事等 ・環境対策 ・原材料価格 ・SDGs ・景気対策		2022年の国内及び県内の経済・社会における重大関心事等 ・新型コロナウイルス治療薬の開発 ・DX化 ・エネルギー・環境対策（脱炭素・気候変動）		2022年の国内及び県内の経済・社会における重大関心事等 ・新型コロナウイルス治療薬の開発 ・エネルギー・環境対策 ・物流価格の動向 ・働き方改革 ・雇用対策	

一般社団法人 新潟県ハイヤー・タクシー協会 会員数 102社		新潟県鉄鋼販売業連合会 会員数 16社		新潟県石油商業組合 組合員数 498社	
2022年の国内景気見通し やや好転	2022年の県内景気見通し やや好転	2022年の国内景気見通し 好転	2022年の県内景気見通し 好転	2022年の国内景気見通し 悪化	2022年の県内景気見通し 悪化
2021年の業況 不況	2022年の業況見通し やや好転	2021年の業況 やや好況	2022年の業況見通し 変わらない	2021年の業況 不況	2022年の業況見通し 悪化
業況の見通し ・ワクチン接種の進捗、治療薬の開発による入出の増加や経済活動の活発化から、会社への出勤者も多くなることが予想される。これらに伴い、飲食店の経営が好転し、タクシー需要も増大すると期待している。 2022年に取り組みべき重要課題 ・当業界の21年度の売上は新型コロナウイルスの感染拡大前である19年度と比べ、6割程度まで減少した。国や地方自治体等からの各種支援があるものの、経営は大変厳しい状況であり、22年度はこのような厳しい業界の再建が必須の課題となっている。 2022年の国内及び県内の経済・社会における重大関心事等 ・新型コロナウイルス治療薬の開発 ・燃料単価の上昇 ・最低賃金の上昇、残業時間規制、労働者の減少等の労働問題		業況の見通し ・カーボンニュートラルを目指した動きが広がるなか、世界的に鉄鋼の供給がタイト化している。一方、需要は相変わらず旺盛であることから、当面の間現状のまま推移していくと思われる。 2022年に取り組みべき重要課題 ・需要に対して可能な限りの対応をしていくこと。価格、納期は状況に応じて変化するため、需要家に対して的確に情報を発信することが重要である。また、メーカーの動向についても需要家に対して情報を発信していく。 2022年の国内及び県内の経済・社会における重大関心事等 ・環境対策（脱炭素、気候変動） ・中国不動産バブル崩壊の影響 ・新型コロナウイルス収束後の国内需要の回復スピード		業況の見通し ・「2035年ガソリン車廃止、2050年カーボンニュートラルの実現」は、災害時に機能するサービスステーションネットワークの棄損に繋がり、国民生活に悪影響を与える。地球規模の大きな課題ではあるが、既存スタンドの廃棄・撤収に拍車がかかるものと思われる。 2022年に取り組みべき重要課題 ・石油製品への需要が減少するなかで、求められる収益、並びに適正価格販売の実現が最も重要である。 2022年の国内及び県内の経済・社会における重大関心事等 ・原油価格の動向 ・需要の減少 ・CO ₂ 削減に向けた政策 ・石油製品に対する新たな課税 ・若年層の働き手不足	

新潟県自動車販売店協会 会員数 35社		北信越地区 スーパーマーケット協会連合会 会員数 37社		新潟県共同店舗協議会 会員数 11社	
2022年の国内景気見通し やや好転	2022年の県内景気見通し やや好転	2022年の国内景気見通し やや好転	2022年の県内景気見通し やや好転	2022年の国内景気見通し 変わらない	2022年の県内景気見通し 変わらない
2021年の業況 やや不況	2022年の業況見通し やや好転	2021年の業況 やや好況	2022年の業況見通し やや悪化	2021年の業況 不況	2022年の業況見通し 変わらない
業況の見通し ・新車販売台数は、新型コロナウイルス感染拡大前の19年に及ばず、半導体不足や部品調達遅滞の影響から減産が続いている。一方、ワクチン接種の進展やオンライン商談等により、ディーラーへの客足は回復基調にある。 2022年に取り組みべき重要課題 ・県内経済が新型コロナウイルスの影響から復興するため、地域経済や雇用を担う自動車販売業界の活性化を図る必要がある。 ・自動車ユーザーの税負担を軽減するとともに、税体系の簡素化を図る必要がある。 2022年の国内及び県内の経済・社会における重大関心事等 ・2050年カーボンニュートラル宣言 ・CASEなど、自動車を取り巻く環境変化 ・アフターコロナ		業況の見通し ・21年度は前年に続き、新型コロナウイルスの影響による内食需要が高く、業況は好調であった。22年度は新しい生活様式の定着が進むのに加え、原油価格の上昇をはじめ原料・原価の高騰、円安とともに、所得の低下から個人消費が減退し、価格競争が激化するとみられる。 2022年に取り組みべき重要課題 ・生活インフラとしての機能維持と感染拡大防止 ・お客様のニーズにあった商品、サービスの提供 ・SDGsの観点 ・コンプライアンス 2022年の国内及び県内の経済・社会における重大関心事等 ・新型コロナウイルスの第6波の有無 ・原油や原材料価格の高騰、円安 ・SDGs		業況の見通し ・ワクチン接種や治療薬の開発が順調に進み、感染状況の小康状態を維持できれば、現在より幾らか好転すると思われる。一方、原油価格の高騰や諸外国の感染状況により物価上昇が懸念される。賃金が上がらず、高齢化が進む地域では好転するまでに至らないと考える。 2022年に取り組みべき重要課題 ・「新型コロナウイルスの影響で遠のいた客足を呼び戻す」こと。感染防止から出かかない、集まらないといった行動が続くなか、食品や石油などの値上がり相次ぎ「少しでも安く購入したい」との志向となるのは当然である。「購入しなくても今のままで良い」とされる呉服や衣料品など、日用品以外の購買意欲を高め、地元の中小小売店の良さを見直してもらう活動を展開していく。 2022年の国内及び県内の経済・社会における重大関心事等 ・新型コロナウイルス治療薬の開発 ・物価（原油価格）の高騰	

新潟県商店街振興組合連合会		新潟県旅館ホテル生活衛生同業組合		新潟商工会議所	
組合数 47組合		組合員数 438社		会員数 4,601社	
2022年の国内景気見通し 変わらない	2022年の県内景気見通し やや悪化	2022年の国内景気見通し やや好転	2022年の県内景気見通し やや好転	2022年の国内景気見通し やや好転	2022年の県内景気見通し やや好転
2021年の業況 不況	2022年の業況見通し 悪化	2021年の業況 不況	2022年の業況見通し やや好転	2021年の業況 やや不況	2022年の業況見通し やや好転
業況の見通し ・未だに新型コロナウイルスによる影響は大きく、各店における売り上げは減少している。誘客イベント開催などもできないことから活気が失われ、依然として厳しい状況が続いている。 2022年に取り組みべき重要課題 ・小売業に関しては、新たな顧客サービスに結び付けられるDXが必要と考えている。一方、当県ではそもそものリテラシーの低さから、DXの活用といったレベルに至っていないため、都市圏との格差が広がる一方と考える。 2022年の国内及び県内の経済・社会における重大関心事等 ・ベーシックインカム ・AI ・SDGs		業況の見通し ・Go Toトラベル2.0としての再開と、旅行消費マインドの向上に期待がかかる一方、資金繰りの悪化が懸念される。 2022年に取り組みべき重要課題 ・人手不足や生産性向上が根本的な課題であり、DX化は業界として必須の取り組みといえる。まず、その前段階としてデジタル化の底上げを進めていきたい。 2022年の国内及び県内の経済・社会における重大関心事等 ・Go Toトラベル2.0 ・SDGs ・エネルギー ・働き方改革 ・雇用対策（人手不足）		業況の見通し ・21年は年間を通じて新型コロナウイルス感染拡大が続き、会員事業者の景況判断DI値の大半はマイナスで推移した。10月以降回復傾向に転じたものの、原材料等の高騰が懸念材料である。しかし、新型コロナウイルス収束を見込み、22年は総じて21年より改善すると予想する。 2022年に取り組みべき重要課題 ・新型コロナウイルスの影響を受けた観光・飲食業などのV字回復が見通せないなか、売り上げが回復しないと資金繰りが厳しくなることが予想される。事業継続を諦める事業者が出てくると予想されることから、早めの相談体制をとっていく。 2022年の国内及び県内の経済・社会における重大関心事等 ・新型コロナウイルス治療薬の開発 ・景気対策 ・原材料価格	

上越商工会議所		長岡商工会議所		柏崎商工会議所	
会員数 2,069社		会員数 2,528社		会員数 1,830社	
2022年の国内景気見通し やや好転	2022年の県内景気見通し やや好転	2022年の国内景気見通し やや好転	2022年の県内景気見通し やや好転	2022年の国内景気見通し 変わらない	2022年の県内景気見通し 変わらない
2021年の業況 やや好況	2022年の業況見通し やや好転	2021年の業況 やや不況	2022年の業況見通し やや好転	2021年の業況 どちらとも言えない	2022年の業況見通し 変わらない
業況の見通し ・ワクチン接種の進展により重症化予防効果が出始め、社会経済活動が向上してきたことから、困窮していた飲食・宿泊業等への需要も動き出している。一方、製造業及び建設業においては、半導体不足による納期遅延や原材料の高騰による収益の悪化が懸念される。 2022年に取り組みべき重要課題 ・売り上げや需要状況が新型コロナウイルス感染拡大前に戻るはまだ先であると考えている。生産性の向上や新たな事業展開に向けた取り組みが重要となることから、事業所の指導をしていく。 ・売り上げが回復しない事業所のほか、国等の融資制度を利用し返済元金を据え置いた事業所のなかには、返済が滞り解散、廃業を選択することも懸念されるので、動向を注視し的確な相談対応を図る。 2022年の国内及び県内の経済・社会における重大関心事等 ・新型コロナウイルスの収束状況と観光産業の回復状況 ・最低賃金が大幅に改正されたなか、雇用調整助成金が延長されなかった場合の雇用状況 ・事業の継続が困難となった事業所の解散、廃業状況 ・新型コロナウイルス治療薬の開発		業況の見通し ・ワクチン接種の進展とともに経済活動の制約緩和が期待される。ただし、感染拡大防止と経済活性化のバランスを慎重にとっていく状況は続くと思われることから、景気は緩やかな回復にとどまらざるを得ない。 2022年に取り組みべき重要課題 ・新型コロナウイルスの影響や経営者の高齢化により廃業のリスクが高まるなか、会員企業の経営資源を精査して課題解決に向けた経営革新に取り組んでいく。 ・新型コロナウイルスの影響で厳しい状況にある事業者の売り上げアップのため、地域の実情に合わせた独自性のある大胆な事業を実施していく。 2022年の国内及び県内の経済・社会における重大関心事等 ・新型コロナウイルス治療薬の開発 ・原材料価格の動向 ・半導体不足の動向 ・アフターコロナ社会を見据えたDX化への対応 ・SDGsへの対応		業況の見通し ・新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着きをみせ、ワクチン接種の進捗により自粛ムードも緩和傾向がみられるなか、業況の改善が期待される。一方、半導体不足による電装品の納期問題や資材関連の価格高騰で、製造業は落ち込みも予想される。 2022年に取り組みべき重要課題 ・新型コロナウイルスの影響が収束したとしても、それ以前の状態に戻ることはないことを正しく認識し、アフターコロナ、ウィズコロナの時代に見合った経営のやり方を模索することが求められている。 2022年の国内及び県内の経済・社会における重大関心事等 ・DX化 ・エネルギー・環境対策（脱炭素、気候変動） ・規制緩和	

三条商工会議所 会員数 2,080社		新発田商工会議所 会員数 1,486社		糸魚川商工会議所 会員数 793社	
2022年の国内景気見通し 好転	2022年の県内景気見通し やや好転	2022年の国内景気見通し やや好転	2022年の県内景気見通し やや好転	2022年の国内景気見通し やや好転	2022年の県内景気見通し やや好転
2021年の業況 どちらとも言えない	2022年の業況見通し やや好転	2021年の業況 どちらとも言えない	2022年の業況見通し 変わらない	2021年の業況 やや不況	2022年の業況見通し 変わらない
業況の見通し ・業種間によって業況が二極化する様相が続いているものの、ワクチン接種の進捗等により、ウィズコロナを意識しながらも社会・経済活動が落ち着きを取り戻しつつあることから、全般的に業況の改善が期待される。 2022年に取り組むべき重要課題 ・越境ECなどによる新たな販路の確保、開拓による需要確保 ・DX化による生産性の向上と業務の効率化への支援 ・円滑な事業承継と新規創業、第二創業の取り組みへの支援 2022年の国内及び県内の経済・社会における重大関心事等 ・原材料不足と価格高騰 ・物流価格の動向 ・脱炭素社会への対応		業況の見通し ・3回目の新型コロナウイルスワクチン接種が予定されているものの、約2年間、新型コロナウイルスの影響によって売り上げなどが減少したため、元に戻すには時間が必要と思われる。 2022年に取り組むべき重要課題 ・ウィズコロナに向けての、中小・小規模企業への国等の各種支援策制度申請サポートを含めた経営支援並びに、資金繰り相談の窓口を強化していく。 2022年の国内及び県内の経済・社会における重大関心事等 ・新型コロナウイルスの治療薬の開発と認可 ・景気対策 ・雇用対策		業況の見通し ・ワクチン接種が進み飲食業や観光業に改善が見込まれるものの、長期的にみれば一進一退の状況が続くと思われる。建設資材などの高騰、公共事業の減少、個人消費の低迷などで厳しい状況が続くとみられる。 2022年に取り組むべき重要課題 ・IT、ICT、デジタル化を活用した省力化、効率化 ・ウィズコロナに対応した経営改善 ・世代交代、人材育成 ・関係人口、交流人口増加への取り組み（人口減少対策） 2022年の国内及び県内の経済・社会における重大関心事等 ・経済対策 ・地方の人口減少対策 ・地方への人口移動	

村上商工会議所 会員数 897社		十日町商工会議所 会員数 1,219社		佐渡連合商工会 会員数 1,733社	
2022年の国内景気見通し やや好転	2022年の県内景気見通し やや好転	2022年の国内景気見通し やや好転	2022年の県内景気見通し やや好転	2022年の国内景気見通し やや好転	2022年の県内景気見通し やや好転
2021年の業況 やや不況	2022年の業況見通し やや好転	2021年の業況 不況	2022年の業況見通し やや好転	2021年の業況 どちらとも言えない	2022年の業況見通し やや好転
業況の見通し ・ワクチン接種の進捗や治療薬への期待もあり、業況の改善が見込まれる。一方、各種支援制度や補助金支給の縮小が予想されるため、経営状況が傷んでいる企業が多いなか、雇用の維持や資金繰りの悪化が懸念される。 2022年に取り組むべき重要課題 ・新型コロナウイルスの感染拡大がほぼ収束したときの変化への対応が課題である。持続可能・必要とされる企業であることが重要視されSDGsが必須となりつつあるなか、人手不足を克服するためにも健康経営や働き方改革に取り組む必要がある。 2022年の国内及び県内の経済・社会における重大関心事等 ・新型コロナウイルス治療薬の開発 ・エネルギー・環境対策（脱炭素、気候変動） ・景気対策 ・原材料価格 ・健康経営		業況の見通し ・業種間によってバラつきはあるものの、ワクチン接種の進捗により感染縮小が見込まれ、観光業・飲食業を中心に企業業績の改善の兆しがみられる。 ・新型コロナウイルス感染の動向や不安定な国際情勢によっては、中小企業にとって引き続き厳しい経営環境が続くことが懸念される。 2022年に取り組むべき重要課題 ・感染防止と経済活動の両立、消費喚起に向けた事業の実施 ・各種支援策の段階的な縮小が予測されるなかでの事業の継続と雇用の確保 2022年の国内及び県内の経済・社会における重大関心事等 ・新型コロナウイルス治療薬の開発と普及 ・景気対策 ・半導体不足の動向		業況の見通し ・ワクチン接種の進捗により、全国的に感染状況が収束方向に転じたことから、観光業を中心に業況の改善が見込まれる。一方で、原油価格の高騰や物価の上昇により、消費活動の低迷が危惧され、個人消費の回復が鈍い状況を懸念している。 2022年に取り組むべき重要課題 ・21年12月に世界遺産の国内推薦が予定されている。決定後、新型コロナウイルスの影響によって停滞した観光関連事業者の持続可能な事業展開を着実に進めていくため、広域連携事業のなかで具体的な行動計画を策定していく必要がある。 2022年の国内及び県内の経済・社会における重大関心事等 ・新型コロナウイルス治療薬の開発 ・景気対策 ・半導体不足の動向	